

【インドの金融政策(4月)～政策金利を据え置き～】

<ポイント>

- インド準備銀行(以下、RBI)は1日、政策金利(レポ金利)を8.00%に据え置くことを決定しました。
- RBIは引き続きインフレを警戒しながらも、今後も物価上昇率が目標に沿って落ち着いていく続く場合には利上げは当面予想されないとしました。
- RBIの金融制度改革や景気の持ち直し期待などは、インドルピーの中長期的な支援材料になりそうです。

1. 市場予想通りに政策金利を据え置き

RBIは1日、政策金利(レポ金利)を8.00%に据え置くことを決定しました。ブルームバーグがまとめた事前予想では、39名のエコノミストのうち36名が据え置きを予想(3名が0.25%の利上げを予想)しており、大方の予想通りとなりました。

2. 引き続きインフレを警戒

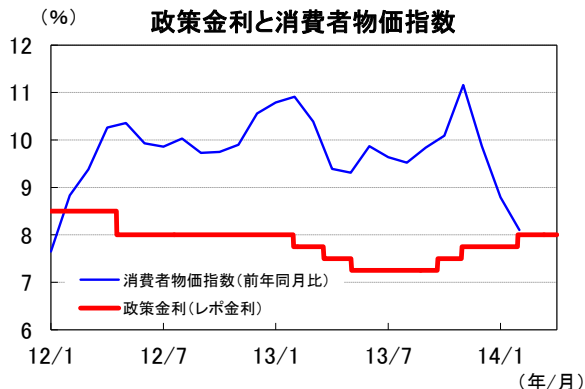
RBIは1月28日の前回会合で、サービス価格や賃金の上昇などによる物価上昇圧力への警戒から政策金利を7.75%から0.25%引き上げました。

今回RBIは、食品価格の上昇や、燃料、肥料、電力などの公定価格が引き上げられる懸念などを挙げ、2015年1月の消費者物価指数が予想の前年同月比+8.0%を上回る可能性を警戒しています。一方、昨年6月から11月にかけての物価高の反動が、今後の上昇率の低下要因になるとも見ています。RBIは引き続きインフレを警戒しながらも、短期的に物価上昇率が低下する可能性も考慮し、政策金利を据え置くことが適当と判断しました。

3. 今後の市場見通し

RBIは、消費者物価指数の目標を2015年1月に前年同月比+8.0%、2016年1月に同+6.0%、2017年1月以降は同+4.0%(許容範囲は±2.0%)としています。同指数は直近2月に同+8.10%となり、2013年11月の同+11.16%をピークとして3カ月連続で低下しています。RBIは、今後も上昇率が目標に沿って落ちついていく場合には利上げは当面予想されないと考えを示し、市場の追加利上げ観測は後退しました。

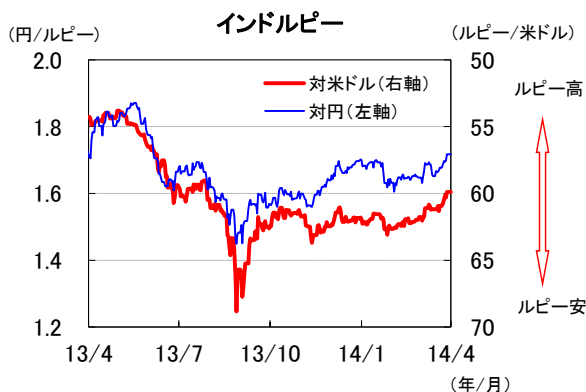
4月7日から5月12日にかけて総選挙が予定されており、短期的なルピーの変動要因になりそうです。他方、今回の声明文でRBIは、金融政策の目標設定など昨年10月の会合で示したさまざまな金融制度改革について、着実に取り組みを進めていることも強調しました。こうしたRBIの積極的な改革姿勢に加え、インフレの落ち着きなどを背景とした景気の良い持ち直し期待などは、ルピーの中長期的な支援材料になりそうです。



(注) 政策金利は2012年1月1日～2014年4月1日。

消費者物価指数は2012年1月～2014年2月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2013年4月1日～2014年4月1日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月18日【デیلیー No.1,826】最近の指標から見るインド経済(2014年3月)

2014年03月03日【デیلیー No.1,812】インドのGDP成長率(2013年10～12月期)

2014年02月17日【キーワード No.1,269】新興国の経常収支と通貨の動向(新興国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会